

第 62 回日豪経済会議共同声明（仮訳）

豪日経済委員会（AJBCC）および日豪経済委員会（JABCC）のメンバーは、2025 年 10 月 5 日から 7 日にかけて、西オーストラリア州パースにおいて第 62 回日豪経済会議を開催した。

本会議には、220 を超える企業・団体から 700 名以上の参加者が集い、両国を代表する会長・CEO・経営幹部レベルの積極的な参画のもと、最大級かつ大きな影響力のある会議となった。これは、両国のビジネス関係の急速な発展と西オーストラリア州の重要性を改めて示すものである。ここに、同州政府の多大なる支援に深く感謝の意を表する。

会議には、ロジャー・クック西オーストラリア州首相、マデレイン・キング豪州連邦資源・北部準州担当大臣、加藤明良経済産業大臣政務官が登壇した。

また、日豪基本条約（通称「NARA 条約」）締結 50 周年を翌年に控える中、両国の友情はこれまでになく強固であり、協力の必要性と可能性はかつてないほど大きいことを改めて確認した。

さらに、豪州政府が三菱重工業の「もがみ」型フリゲート艦の採用を決定したことを歓迎した。これは、両国間で初めての本格的な防衛装備品調達協力プロジェクトであり、戦略的関係を一層深め、将来的に新たな二国間ビジネス協力の拡大につながる重要な一歩である。

会議では、日本からの直接投資が、従来の鉄鉱石・LNG・石炭に加え、消費財、不動産、保険、重要鉱物、クリーンエネルギー、テクノロジーなど多岐にわたって拡大・深化しており、両国経済の結び付きが一段と強まっていることも確認された。また金融分野でもより高度で広範な連携が進んでいる。

今回の会議テーマ「激動と混迷の時代を乗り越えて」は、前回の名古屋会議以降の世界経済の変化を踏まえ、日豪両国が地域および世界において不確実性を緩和し、新たな機会を創出する上で果たすべき重要な役割を浮き彫りにした。

政府と民間がこれまで以上に緊密に連携して国民の安全と繁栄を実現する必要があるという点が強調された。両委員会は、国際協調の価値を共有する立場から、保護主義の台頭に懸念を示し、自由で公正かつルールに基づく貿易の恩恵を今後も享受すべく、両政府と協力してこれに対応していく決意を確認した。

同時に、グローバルなサプライチェーンの不確実性が高まる中、日豪経済関係においても、信頼性の高いサプライチェーンの構築を目指した戦略的な協力強化が重要となる。これまで

重要鉱物等の上流事業で築いてきた協力実績を生かし、上流開発から下流製品にわたるサプライチェーン全体での包括的な協力を進めることを日豪両政府に求める。

クリーンエネルギーへの移行と脱炭素化に関する議論では、2050 年カーボンニュートラル実現に向けた日豪両国の共通目標を引き続き支援していく決意が示された。両国が AZEC（アジア・ゼロエミッション共同体）など多国間の枠組みを通じ、アジア太平洋地域の脱炭素化を主導していくことが確認された。

また、クリーンエネルギーへの移行期においては、ガス・石炭といった既存のエネルギー資源を、脱炭素化に向けた新たな取組と両立させながら、維持・活用していくことがエネルギー安全保障の観点から必要不可欠となる。オーストラリア政府の「将来ガス戦略」を評価し、その着実な実行を求めた。

本会議では、投資の継続性と収益性に留意したビジネス・投資環境の整備が、エネルギー安全保障と脱炭素化という二つの目標を達成するために必要な技術革新にとって極めて重要であることが確認された。あわせて、水素、アンモニア、メタン（e メタン含む）、CCS/CCUS、バイオ燃料などバリューチェーン構築への投資を促す政策的支援の重要性が確認された。さらに、自動車・航空・船舶等の運輸部門において、バイオ燃料を中心とした低炭素燃料の活用により、即効性のある低炭素対策を併せて推進することが提言された。

日豪両経済委員会は、2024 年名古屋会議での共同声明を改めて確認し、カーボンニュートラル実現に向けた政策整合を促進するため、両委員会および政府間の定期的な対話を継続していく意向を示した。

また、会議では、日本とオーストラリアが技術革新と経済安全保障の両面で強力な補完関係にあることが強調された。特に、宇宙・防衛・セキュリティ分野等の先端分野において、スタートアップ支援、サプライチェーン・産業協力、共同研究、情報共有の枠組みを通じて、両国の戦略的利益を高める可能性が示唆された。日豪両国政府は、スタートアップ支援につながる制度的障壁の克服や重要技術を共有するための両国政府・経済界の信頼構築のための協力の枠組みを検討することが求められる。両委員会は、AJBCC の防衛・安全保障・宇宙産業諮問委員会によるこのテーマに関する初期スコープペーパーを留意した。

不動産・インフラ分野における日本からの投資の活発化も強調され、オーストラリアの住宅不足解消に向けた日本の資金・ノウハウ活用の可能性が指摘された。両国政府支援による共同融資枠組みやリスク分担型の官民連携（PPP）の拡充が、両国の持続的発展に寄与することが期待される。

多様性と包摂性（D&I）の促進は、ビジネス、行政、スポーツ、文化のあらゆる分野で引き続き重要な課題であり、AJBCC・JABCC は次世代リーダープログラムを通じ、多様な人材が影響力を持つ機会を広げていくことを確認した。

会議では、両国のビジネス界が、我々が直面する新たな現実を乗り越えるための政府の取り組みに積極的に貢献する意志を改めて表明した。本会議で議論された各種主要テーマが次

回の日豪経済閣僚対話において議論し、その結果を両国経済委員会に対して両国政府が報告することを求めたい。

大阪・関西万博 2025 の成功を称え、オーストラリア館が両国国民の相互理解深化に果たした役割を高く評価した。また、今後オーストラリアで開催予定の 2027 年・2029 年ラグビーワールドカップ、2032 年ブリスベン・オリンピック・パラリンピックなどが、両国間の人的・経済的交流をさらに促進する絶好の機会となることを確認した。

最後に、2026 年に迎える日豪基本条約締結 50 周年を機に、あらゆる分野での交流を通じて両国民の往来と協力関係を一層強化し、「特別な戦略的パートナーシップ」を持続的に発展させていく決意を表明した。

第 63 回日豪経済会議は、2026 年 10 月 4 日（日）から 6 日（火）まで、千葉県にて開催予定である。

署名:

ピーター・グレイ, 委員長, 豪日経済委員会

広瀬 道明, 委員長, 日豪経済委員会

西オーストラリア州・パース

2025 年 10 月 7 日